

道教委独自の学力テスト等を活用したPDCAサイクルの構築

1 学力テストについて（詳細については資料1参照）

年度	対象学年	名称
H16	3年	北海道公立学校学習状況調査
H17～18	原則2年	学力向上フロンティアハイスクール等における「学力等実態調査」
H19～20	3年	学力等実態調査
H21～24	任意*1	学力等実態調査
H25～現	1年*2	学力テスト

*1：履修が修了している学年（H24は原則2年とした）

*2：定時制は2、3年も可

2 「高校生のための学びの基礎診断」としての活用について

(1) 活用方法等

『高校生のための学びの基礎診断』活用の基本的な考え方（資料2参照）を作成。

(2) 学力テストの概要

ア 目的

高校教育の質の確保・向上の観点から、基礎学力の定着や学習意欲の喚起を促すPDCAサイクルの構築・確立に向けた取組の推進。

イ 事業

北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」における「基礎診断プロジェクト」として実施。

ウ 対象

道立高校の1学年及び中等教育学校の4年次を対象（定時制は2、3年も可）。

エ 実施教科

- ・国語、数学、外国語（英語）、農業、工業、商業、水産とし、国・数・英は、次のモデル別に実施。

<学力テスト設定モデル>

設定モデル名	対象と目的
コアアビリティモデル (Cモデル)	選抜性のある大学への進学を希望する生徒を除く全ての生徒を対象に、これからの時代に求められる資質・能力のうち、教科に関わる基礎的基本的な学力（コアアビリティ）を身に付けさせる。
ベーシックモデル (Bモデル)	選抜性のある大学（「大学入試センター試験」あるいは「大学入学共通テスト」を課す大学）への進学を希望する生徒を対象に、当該大学への進学に必要とされる学力を身に付けさせる。
アドバンスモデル (Aモデル)	選抜性の高い大学（北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、医育大学など）への進学を希望する生徒を対象に、当該大学への進学に必要とされる学力を身に付けさせる。

- ・学力テストに合わせて、学習に関する生徒の意識等を把握するための「学習状況等調査」を実施。

オ 問題等の作成

「学力テスト開発委員会議」を設置し、開発委員（教員及び指導主事）が、学力テストの問題等を作成。

(3) P D C A サイクルの構築に向けて

ア 分析マニュアル（資料3参照）の作成

「学力テスト開発委員会議」により、国・数・英の分析マニュアルを作成。

イ 分析

- ・学力テスト及び学習状況等調査について道教委が全道集計を行い、結果を各学校に送付。
- ・各学校において学力テストを分析し、自校における学習指導の成果や生徒の課題等を把握し、授業改善を促進。（資料4参照）

ウ 手引の活用

道教委が作成する「高等学校教育課程編成・実施の手引」に、学力テストにおける生徒の課題と考えられる事項を掲載（資料5参照）するとともに、改善に向けた実践例を掲載。

エ 道教委による指導・助言等

- ・指導主事による学校運営指導訪問や校内研修等の機会に指導・助言。
- ・全道の教務主任を対象とした北海道高等学校教育課程研究協議会において、手引等を活用し指導・助言。

3 学力テスト等による成果・課題等について

(1) 成果

- ・学校の取組として、「生徒による授業評価を実施している」学校は99.6%、「授業評価結果に基づく授業改善を実施している学校は99.6%となっており、ほぼ全ての学校において生徒の評価をもとにした授業改善を実施。
- ・学力テストにおいては、主に次のような結果が見られている。

	H29	H30	R01
国語の「読む能力」の正答率	56.6%	59.8%	60.1%
数学の「数学的な見方や考え方」の正答率	50.9%	50.3%	51.8%
英語の「表現の能力」の正答率	46.9%	48.2%	49.9%

- ・学習状況等調査において、課題解決型の学習に「学校で取り組んでいる」と回答した生徒の割合が、調査開始の平成29年度68.7%から、令和元年度71.3%に上昇。

(2) 課題

- ・「高校生のための学びの基礎診断」に活用するため、現在、主に1学年で実施しているテストを複数回実施できるように新しい問題を作成する必要がある。
- ・学力テストの集計作業に多くの時間を要するため、C B T方式による実施を検討したいところであるが、記述式問題の作成や採点等に係る課題をクリアする必要がある。

(3) 今後の方向性等

- ・「高校生のための学びの基礎診断」に活用することを踏まえ、各学校において、複数回実施可能とするため、新しいテスト問題及び分析マニュアル等を作成する。
- ・学力テストのC B T方式による実施について、国の動向を鑑みながら検討する。